

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ西日本
【英訳名】	Television Nishinippon Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 崎 一 雄
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理局长 高 木 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理局长 高 木 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社テレビ西日本 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	19,952,249	18,918,187	18,157,087	18,341,331	18,738,470
経常利益 (千円)	793,669	753,457	882,069	1,539,286	1,445,371
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	563,637	1,146,970	597,438	797,241	690,013
包括利益 (千円)	—	—	—	604,973	1,146,017
純資産額 (千円)	26,869,136	25,765,152	26,653,614	27,215,212	28,317,855
総資産額 (千円)	39,743,707	38,910,192	39,269,087	38,882,444	38,944,538
1 株当たり純資産額 (円)	358,492.57	342,496.97	355,174.81	362,101.30	377,032.45
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7,994.85	16,269.07	8,474.31	11,308.38	9,787.42
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	62.1	63.8	65.7	68.2
自己資本利益率 (%)	2.2	—	2.4	3.1	2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,222,883	2,701,115	2,601,098	2,333,786	1,861,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,390,156	2,460,283	377,650	1,540,098	588,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	962,917	87,953	686,954	1,043,235	728,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,304,959	6,457,836	8,036,964	7,787,309	8,332,877
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	466 [116]	512 [74]	498 [77]	514 [82]	520 [72]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第51期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期及び第54期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1 株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

4 第51期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

5 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	15,652,454	15,303,567	14,130,427	14,621,996	14,251,857
経常利益 (千円)	322,555	534,112	727,263	1,228,604	1,102,323
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	397,443	1,213,627	511,937	649,562	613,639
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	22,392,647	21,207,305	21,978,835	22,328,362	23,314,503
総資産額 (千円)	27,411,971	26,022,573	27,066,209	27,214,605	27,338,515
1株当たり純資産額 (円)	317,626.20	300,812.84	311,756.53	316,714.35	330,702.17
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	750 (—)	600 (—)	600 (—)	600 (—)	600 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5,637.49	17,214.58	7,261.53	9,213.65	8,704.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	81.5	81.2	82.0	85.3
自己資本利益率 (%)	1.8	—	2.4	2.9	2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	13.3	—	8.3	6.5	6.9
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	159 [17]	159 [15]	155 [13]	165 [14]	165 [19]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 第51期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期及び第54期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。
4 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
5 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しています。
7 第50期配当額には、1株当たり150円の創立50周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするF N Sネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、C M運行の一部については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

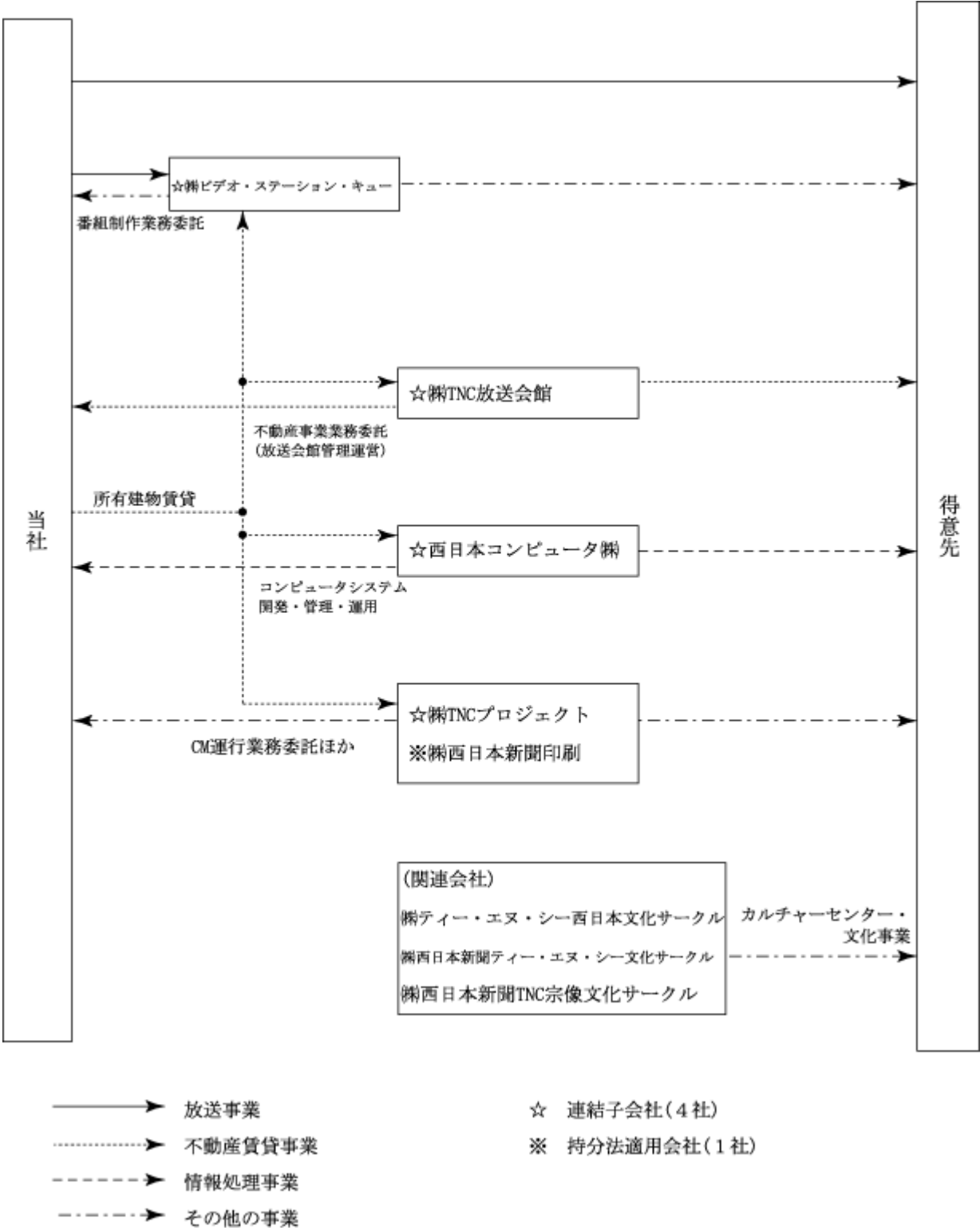
情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A C T)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けの受託オリジナルソフトウェアの開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びC M制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ＴＮＣ放送会館 (注) 2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 資金援助 ...債務保証1,754,900千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注) 3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のコンピュータシステムの開発、管理、運用を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注) 2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社テレビ番組の制作を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱ＴＮＣプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のＣＭ運行業務の一部の運営を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱ＴＮＣ放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[19]
不動産賃貸事業	6[2]
情報処理事業	188[3]
その他の事業	161[48]
全社(共通)	1[0]
合 計	520[72]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165[19]	38.89	15.73	10,653

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[19]
全社(共通)	1[0]
合 計	165[19]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出稿者を含む従業員数です。
2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数95名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の景気は東日本大震災の影響下で依然として厳しい状況にある中、緩やかな持ち直しを見せ始めました。しかし、欧州政府の債務危機や原油高、デフレや厳しい雇用情勢、電力供給制限などの原子力災害の影響も続き、景気が下押しされる材料も多く残りました。こうした経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「2011年日本の広告費」によりますと、総広告費は前年比2.3%減と4年連続で減少しました。テレビを中心とするマスコミ4媒体では前年比2.6%減と7年連続で減少しました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は187億38百万円で、前期と比較して3億97百万円(+2.2%)増収となりましたが、経常利益は14億45百万円で前期と比較して93百万円(-6.1%)の減益となり、当期純利益は6億90百万円と前期比1億7百万円(-13.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

当期の番組視聴率は、いずれのカテゴリーも前期の平均値を上回ったものの、全日(6時~24時)2位、ゴールデン(19時~22時)2位、プライム(19時~23時)2位と無冠に留まりました。

平成23年のテレビ広告費(地上波)は、番組広告費は震災発生時には既に4月改編の大枠が固まっていたこともあり、それほど大きな影響はありませんでしたが、前年度からの広告主の固定費削減の動きもあり、前年比2.1%の減となりました。スポット広告費は震災の影響が直撃しましたが、回復も早く年の半ばには「流通・小売業」「化粧品・トイレットリー」などの業種が牽引し始め、タイの水害の影響も受けた「自動車・関連品」も年の後半より復調に転じたため前年比0.7%の増となり、全体としては0.5%の減少に留まりました。なお、アナログ停波による視聴率への大きな影響は今のところ現れていません。

当期の福岡地区へのスポット広告投下量は前期比1.2%増加しましたが、当社のスポット広告売上は前期比2.4%減少し在福岡2位でした。番組広告売上は、ローカル番組売上は微増したもののネット番組売上は広告主のレギュラー番組提供離れなどが影響し減少、前期比3.8%の減収となりました。催物収入は、催事の物販収入などが増えたことで前期比4.1%増加しました。当事業全体での売上高は136億23百万円(前期比-2.5%)と減収になりました。

一方、広告代理店手数料など販売費は減少し、デジタル放送設備の減価償却費も減少し、様々な経費の効率的運用に取り組んだ結果、営業費用は前期比1.5%の減少となりましたが、当期のセグメント利益(営業利益)は10億46百万円(前期比-13.2%)と、減益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の平成23年度期首の入居率は92.0%でしたが、平成23年度期末の入居率は93.5%となりました。

当事業の売上高は、オフィステナントの賃料値下げの影響が大きく、14億60百万円(前期比-2.2%)と減収になりました。売上原価は修繕費や空調費の増加はありましたが、その他の原価低減により前年比0.5%減少、販管費も節減に努め前期比6.6%減少しました。セグメント利益(営業利益)は54百万円(前期比-29.6%)と減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ㈱におきましては、放送局向けの次期標準営放システムを構築中であり、さらにその完全切り替えまでの繋ぎのシステムの受注や、報道システムの供給も増加しました。また、製造業や民間公共向けでも、基幹業務システムの更新や開発支援などで大幅に受注が増えました。

当事業の売上高は、31億20百万円(前期比+17.4%)と増加しましたが、ハードウェアの販売増加に伴い売上原価が増えたことで、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(-7.4%)と減益となりました。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューにおきましては、放送業界・広告業界の回復基調により、4年ぶりの増収となりました。番組制作の売上は減少しましたが、CM制作は増加し、スポーツ中継件数の増加や通販番組の受注、ケーブルテレビへの新規派遣などがあり、売上高全体では1.5%の増収となりました。営業利益は、前期比55.0%の増益となりました。

㈱TNCプロジェクトにおきましては、広告業界の回復基調による広告代理店業務の増加や前年度からの福岡県の就職応援事業も増額受託となり、売上高は前期比25.1%の増収となりました。一方、県の事業では人件費等の原価が増加したため、営業利益は前期並に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は、22億93百万円(前期比+6.1%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は1億13百万円(前期比+40.5%)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、83億32百万円(前期末77億87百万円)となりました。営業活動による収入が減少しましたが、投資活動による支出が大きく減少し、財務活動による支出も減少したため、前期末に比べ、5億45百万円(7.0%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億61百万円と、前年同期に比べ、4億71百万円(-20.2%)減少しました。これは主に、売上債権が減少しましたが、減価償却費の減少や法人税等の支払いが増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億88百万円と、前年同期に比べ9億51百万円(-61.8%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億28百万円と、前年同期に比べ3億14百万円(-30.1%)減少しました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済に伴う支出が減少したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	13,526,615	- 2.6
不動産賃貸事業	1,029,897	- 2.8
情報処理事業	3,055,652	+ 25.9
その他の事業	1,126,304	+ 16.5
合 計	18,738,470	+ 2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	3,433,067	18.7	3,275,381	17.5
(株)博報堂 D Y メディア パートナーズ	2,182,388	11.9	2,226,395	11.9
(株)フジテレビジョン	2,083,322	11.4	1,822,105	9.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、テレビ放送事業を中心とするグループ内の経営資源の選択と集中を進め、経済情勢の激変にも耐えうる財務体質の強化に努めてまいりました。今後もグループ内の資金の有効活用や連携の強化により、地域に根ざした新たな収益事業の開拓やグループ外取引の拡大を進め、さらに強固な経営基盤を確立していく所存です。そのための対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

スポット広告の市況は回復基調にあります。この状況の下で、最大の課題は自社制作・編成番組の質と視聴率の向上です。番組強化を中心に経営資源の配分を行い、視聴者にとって魅力ある放送局であり続けるとともにGRPの底上げを図ります。あわせて、スポンサーニーズに迅速かつ的確に応えるため全社を挙げての営業努力を推し進め、収益力の強化を図ります。また、デジタル時代に対応したSNSなどの利用やモバイルコンテンツの開発など、将来を見据えた新たなビジネスモデル構築のための投資も継続します。この度の震災により再認識された放送の使命と公共性に鑑み、災害時における地域の報道機関としての責務を果たすための体制の強化も含め不断の努力を重ねます。

不動産賃貸事業

九州新幹線全線開通で、オフィス需要は博多駅・天神地区に更に集中しています。このような状況下、契約維持にはテナントニーズをこまめに把握し、館内就業者や近隣の要望にも臨機応変に応えるフロア

構成を目指します。また他ビルとの差別化を図るため、イベントや中継を利用した集客を図るなど、テレビ局のノウハウを付加価値とし、入居率アップに努めます。竣工から17年目に入り資産価値の保全と向上のため、省エネ化、セキュリティ機能強化などの設備更新を予定しています。経営体質の強化によりこれを乗り越えていく所存です。

情報処理事業

デジタル放送開始から5年以上が経過したことにより、放送系システムでは更新案件が増加しています。製造業向けでは長期に渡るシステム開発があり、その他の新規開発や更新など、安定した案件が引き続き見込めます。しかしながら、受注競争の激化により開発市場でのソフトウェア価格は大幅に下落してきており、今後は開発体制の見直しと、経営体質のさらなる高効率化を目指し努力します。

その他の事業

従来型の番組制作やCM制作の受注だけに頼るのではなく、多様化するメディア環境の中で新しいビジネスに積極的に取り組み、放送業界以外からも新たな収益源の確保と売上げの拡大を目指します。同様に、人材派遣事業におきましても、グループ外からの新たな受託、事業内容の開拓と充実のため、営業力の強化に取り組みます。

グループ全体

グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大するため、放送を基点とした複合的な事業展開に積極的に取り組みます。そのためには、あらゆるコストコントロールを継続し、グループ各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進し、資金面ではグループ内調達を図り、経営基盤の強化を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

当社グループの主たる事業である放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況の影響を受けるため、景気後退に伴う広告需要の減少があれば、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 競合他社や他メディアとの競争及び視聴率について

他社に負けない競争力の維持・強化には視聴率のアップが欠かせませんが、キー局及び自社の番組編成やコンテンツ開発能力の如何によっては、将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。また、デジタルメディアが一般家庭に広く普及したことから、テレビ放送の視聴時間が減少し、視聴率の低下傾向が続く可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループでは、放送外収益獲得の一環として映画事業や通販事業などにも取り組んでいますが、これらはテレビの強みを活かした新規事業として模索の段階であり、将来の収入源として必ずしも好調に推移するとは限りません。場合によっては経営成績に影響を与える可能性もあります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、継続的な成長と収益力のさらなる向上を目指すため、事業の選択と集中を進め、経営の効率化を図って行きます。しかしながら、これらの事業再編や事業構造改革の推進において、費用の増加等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他、年金債務、コンプライアンスについて

当社及び一部のグループ会社では外部積立による退職年金制度を設けています。今後の景気動向や制度改革などによっては退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、数理計算上の損失が増加し、将来にわたる退職給付費用が増加する可能性があります。

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報の取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。それらのために必要な対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、有価証券の増加などにより、前期末に比べ62百万円(+0.2%)減少し、389億44百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、長期借入金の減少や未払法人税等の減少などがあり、前期に比べ10億40百万円(-8.9%)減少し、106億26百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、当期純利益を6億90百万円計上し、その他有価証券評価差額金が増加したため、前期に比べ11億02百万円(+4.1%)増加し、283億17百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業と不動産賃貸事業での減収はありましたが、ハードウェアの販売増加などで情報処理事業が増収となりました。その結果、前期に比べ3億97百万円(+2.2%)増加し、187億38百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、各事業で経費削減に努めましたが、その他の事業において福岡県からの受託事業による人件費の増加などの費用が増えた結果、前期に比べ1億59百万円(-10.5%)減少し、13億69百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業外費用が減少しましたが、営業利益の減少の方が大きく、前期に比べ93百万円(-6.1%)減少し、14億45百万円となりました。

当期純損益

当期の当期純損益は、特別利益が減少し法人税等も増加しましたが、前期に計上したアナログ設備撤去引当金の繰入が当期は発生しないなど特別損失が大幅に減少したため、前期に比べ1億7百万円(-13.4%)減少し、6億90百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は83億32百万円(前期末77億87百万円)となりました。前期末に比べ営業活動による収入が4億71百万円減少し、投資活動による支出が9億51百万円減少し、財務活動による支出が3億14百万円減少したため、5億45百万円(+7.0%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ売上債権の増減額が7億80百万円増加しましたが、減価償却費が1億82百万円、たな卸資産の増減額が2億13百万円減少し、法人税等の支払いが6億16百万円増加したことなどから、営業活動の結果得た資金は、18億61百万円と前年同期に比べ4億71百万円(-20.2%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ定期預金の預入による支出が99百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が3億48百万円減少、投資有価証券の取得による支出が96百万円減少したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、5億88百万円と前年同期に比べ9億51百万円(-61.8%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べファイナンス・リース債務の返済に伴う支出が1億64百万円減少したことなどから財務活動の結果使用した資金は、7億28百万円と前年同期に比べ3億14百万円(-30.1%)減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資の総額は4億90百万円です。放送のデジタル化及びH D（高精細度）化への対応のため放送事業を中心に設備投資を実施しています。詳細は以下の通りです。

ヘリコプター機体の艀装工事及びヘリコプター搭載の空撮カメラ・防振装置・F P U送信装置・S A D S アンテナ自動指向装置等機材のH D化対応更新に1億99百万円、天気予報送出システム、通称マイコスの更新に12百万円、送出制御システムの完全デジタル放送対応への改修や更新、マスターシステムの更新等に32百万円、その他、超小型F P U送信機やF - S A T 関連装置等に31百万円の設備投資を行いました。

それ以外のセグメントにおいては特に大きな設備投資は行いませんでした。なお、これら全ての所要資金は自己資金によっています。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	3,589,255	691,789	2,773,731 (12.7)	494,362	84,293	7,633,430	137 [18]
東京支社 (東京都 中 央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	425	144	— (—)	—	6,273	6,843	17
北九州支社 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	83	2,932	— (—)	—	180	3,197	7
大阪支社 (大阪市北区)	放送事業	その他 設備	202	—	— (—)	—	1,011	1,214	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	398,903	181,294	2,707 (3.5)	—	38	582,945	—
白金駐車場 (福岡市 中 央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	—	—	566,319 (1.0)	—	—	566,319	—
小倉ビル (北九州市 小倉北区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	19,320	—	88,053 (0.3)	—	—	107,374	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)TNC放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事 業	その他 設備	4,040,448	2,080	2,404,302 (11.1)	—	8,086	6,454,917	6 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処 理事業	開発 設備	24,690	115	678,049 (1.1)	10,833	10,916	724,605	188 [3]
(株)ビデオ・ステー ション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	番組 制作 設備	7,631	55,300	— (—)	855	19,569	83,357	146 [4]
(株)TNCプロジェ クト	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	その他 設備	1,594	583	— (—)	—	2,249	4,427	15 [44]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (福岡市)	放送事業	第一スタジオ 照明 設備	306,900	0	自己資金	平成24年12月	平成25年1月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注) 1 , 2
計	70,500	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を
定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第 8 条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年 8 月15日	23,500	70,500	117,500	352,500	—	—

(注) 有償株主割当 1 : 0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区 分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	1	25	1	117	—	—	495
所有株式数 (株)	600	11,240	90	27,240	—	—	31,330
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.94	0.13	38.64	—	—	44.44
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 1 号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 丁目 8 番 1 号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 丁目 4 番 8 号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	1.60	2.26
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曽節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500	—	—
総株主の議決権	—	70,500	—

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良い送り手であり続けるため、長期にわたり安定した経営基盤の強化に努めています。配当につきましても、長期にわたり1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主への安定した利益還元を続けてきました。当期も株主総会の決議により600円の普通配当としました。また、内部留保資金につきましては放送設備投資及び番組強化資金がその主な使途です。

なお、第54期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
平成24年6月26日定時株主総会決議	42,300	600

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		寺 崎 一 雄	昭和15年 8 月 8 日生	昭和39年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 3 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	平成24年 6 月より 1 年	792
専務取締役		山 本 潤	昭和24年 1 月 9 日生	昭和46年 4 月 昭和52年 8 月 平成16年 7 月 平成18年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 3 月 平成22年 8 月 平成23年 6 月	株式会社産業経済新聞社東京本社 入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室室長(局長待遇) 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長 当社常務取締役編成局長 当社専務取締役(現)	平成24年 6 月より 1 年	400
専務取締役		野 村 美紀生	昭和23年 9 月16日生	昭和48年 6 月 平成16年 8 月 平成18年 8 月 平成18年 9 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社秘書役(理事)兼秘書部長兼経 営企画委員会委員 当社入社 当社東京支社長(局長) 当社取締役 当社常務取締役事業局長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	平成24年 6 月より 1 年	370
取締役	経営管理 局 長	高 木 敏 弘	昭和32年 7 月24日生	昭和57年 4 月 平成16年 3 月 平成17年 8 月 平成19年 6 月 平成19年 8 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局経営管理部長 当社経営管理局長兼経営管理部長 当社経営管理局長 当社取締役報道制作局長 当社取締役経営管理局長(現)	平成24年 6 月より 1 年	350
取締役	総務局長兼 社長室長	坂 田 正 彦	昭和32年12月22日生	昭和56年 4 月 平成15年 8 月 平成19年 8 月 平成20年 8 月 平成21年 8 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社報道局報道部長 当社社長室長 当社総務局コンプライアンス室長 当社経営企画局次長兼総務部長 当社経営企画局次長 当社執行役員経営企画局長 当社取締役総務局長兼社長室長 (現)	平成24年 6 月より 1 年	151
取締役	編成制作 局 長	山 崎 浩一郎	昭和32年 8 月 5 日生	昭和57年 4 月 平成14年10月 平成17年 8 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社編成制作局制作部長 当社東京支社営業部長 当社営業局次長 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役兼編成制作局長(現)	平成24年 6 月より 1 年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年 6 月 平成 5 年 6 月 平成13年 6 月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	平成24年 6 月より 1 年	0
取締役		木 曽 節 文	昭和24年 8 月25日生	平成16年11月 平成17年 6 月 平成19年 4 月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	平成24年 6 月より 1 年	1,200
取締役		松 尾 新 吾	昭和13年 5 月19日生	平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成24年 4 月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	平成24年 6 月より 1 年	0
取締役		久保田 勇夫	昭和17年12月 6 日生	昭和41年 4 月 平成11年 7 月 平成12年 9 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取(現) 当社取締役(現)	平成24年 6 月より 1 年	0
取締役		川 崎 隆 生	昭和25年 6 月 2 日生	昭和49年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成24年 6 月より 1 年	0
常 勤 監査役		佐 世 陽 一	昭和24年 7 月 6 日生	昭和48年 4 月 平成15年 8 月 平成17年 7 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	平成24年 6 月より 4 年	100
監査役		宮 野 祐 輔	昭和28年11月 1 日生	平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社常任監査役(現)	平成24年 6 月より 4 年	0
計							3,383

(注) 1 取締役は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役 宮野祐輔は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の日から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守るため責任ある放送事業を展開するという社会的使命を第一としています。また、国民生活の安全を維持するための緊急災害放送など、準公共機関としての役割も担っています。当社がこのような責務を遂行していくには経営環境の変化への迅速な対応と透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成24年6月27日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において

業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 工藤重之、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 7 名及び会計士補等 6 名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2 億17百万円（うち社外取締役16百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役 2 百万円）

（注）上記の金額には役員報酬のほか、退職給与が含まれています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	—	13,000	—
連結子会社	3,750	—	3,750	1,500
計	16,750	—	16,750	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

なお、当連結会計年度において、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は内部統制の構築支援です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,302	6,264,854
受取手形及び売掛金	4,874,197	注5 4,807,753
有価証券	2,611,751	3,567,265
商品	26,232	4,948
仕掛品	121,846	106,459
貯蔵品	17,624	16,875
繰延税金資産	312,124	227,184
その他	507,746	668,726
貸倒引当金	6,172	7,065
流動資産合計	14,425,653	15,657,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注4 22,485,313	注4 22,083,686
減価償却累計額	12,403,930	12,742,152
建物及び構築物（純額）	10,081,382	9,341,533
機械装置及び運搬具	注4 8,302,905	注4 7,599,745
減価償却累計額	7,270,742	6,671,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,032,162	928,189
土地	6,513,174	6,513,164
リース資産	697,234	702,961
減価償却累計額	122,804	196,910
リース資産（純額）	574,430	506,051
建設仮勘定	144,758	367
その他	727,328	670,524
減価償却累計額	560,653	538,152
その他（純額）	166,675	132,371
有形固定資産合計	注2 18,512,583	注2 17,421,678
無形固定資産	50,366	52,426
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 5,173,967	注1 5,143,090
繰延税金資産	450,765	402,691
その他	615,405	606,691
貸倒引当金	346,298	339,042
投資その他の資産合計	5,893,840	5,813,431
固定資産合計	24,456,791	23,287,535
資産合計	38,882,444	38,944,538

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,028	注5 508,547
短期借入金	注2 2,289,200	注2 2,339,200
リース債務	75,513	56,877
未払法人税等	599,086	188,611
未払消費税等	117,840	50,924
賞与引当金	415,904	420,762
アナログ設備撤去引当金	71,741	15,297
その他	1,061,539	1,309,076
流動負債合計	5,133,854	4,889,296
固定負債		
長期借入金	注2 2,616,400	注2 1,957,200
リース債務	165,644	113,577
繰延税金負債	722,931	598,285
退職給付引当金	1,980,684	2,066,287
役員退職慰労引当金	225,030	255,280
長期預り敷金保証金	699,639	690,795
負ののれん	56,722	28,361
アナログ設備撤去引当金	20,729	22,595
その他	45,595	5,004
固定負債合計	6,533,377	5,737,387
負債合計	11,667,231	10,626,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	24,990,078	25,637,792
株主資本合計	25,342,578	25,990,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,563	590,495
その他の包括利益累計額合計	185,563	590,495
少数株主持分	1,687,070	1,737,067
純資産合計	27,215,212	28,317,855
負債純資産合計	38,882,444	38,944,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	18,341,331	18,738,470
売上原価	注1 11,077,729	注1 11,708,707
売上総利益	7,263,602	7,029,762
販売費及び一般管理費	注2 5,734,329	注2 5,660,348
営業利益	1,529,272	1,369,413
営業外収益		
受取利息	38,687	46,490
受取配当金	50,416	54,771
持分法による投資利益	6,900	-
負ののれん償却額	28,361	28,361
その他	24,957	51,260
営業外収益合計	149,323	180,884
営業外費用		
支払利息	117,838	99,396
貸倒引当金繰入額	4,729	-
持分法による投資損失	-	5,354
その他	16,741	174
営業外費用合計	139,309	104,926
経常利益	1,539,286	1,445,371
特別利益		
固定資産売却益	注3 33	注3 5,728
国庫補助金	注4 29,527	注4 22,940
前期損益修正益	注5 4,491	-
投資有価証券売却益	11,170	1,050
その他	5	-
特別利益合計	45,228	29,720
特別損失		
投資有価証券評価損	683	3,664
固定資産除却損	注6 6,387	注6 16,832
会員権評価損	900	6,352
固定資産圧縮損	注7 25,721	-
投資有価証券売却損	750	6,340
アナログ設備撤去引当金繰入額	92,470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	注8 45,595	-
退職給付費用	-	注9 78,500
その他	311	11,137
特別損失合計	172,819	122,827
税金等調整前当期純利益	1,411,696	1,352,264
法人税、住民税及び事業税	794,548	582,119
法人税等調整額	254,605	21,820

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税等合計	539,942	603,939
少数株主損益調整前当期純利益	871,753	748,324
少数株主利益	74,512	58,311
当期純利益	797,241	690,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	871,753	748,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,183	397,570
持分法適用会社に対する持分相当額	596	121
その他の包括利益合計	266,779	注1 397,692
包括利益	604,973	1,146,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,617	1,094,945
少数株主に係る包括利益	74,355	51,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
当期首残高	24,235,137	24,990,078
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	797,241	690,013
当期変動額合計	754,941	647,713
当期末残高	24,990,078	25,637,792
株主資本合計		
当期首残高	24,587,637	25,342,578
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	797,241	690,013
当期変動額合計	754,941	647,713
当期末残高	25,342,578	25,990,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	452,186	185,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,623	404,932
当期変動額合計	266,623	404,932
当期末残高	185,563	590,495
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,186	185,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,623	404,932
当期変動額合計	266,623	404,932
当期末残高	185,563	590,495
少数株主持分		
当期首残高	1,613,789	1,687,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,280	49,996
当期変動額合計	73,280	49,996
当期末残高	1,687,070	1,737,067

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,653,614	27,215,212
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	797,241	690,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,342	454,929
当期変動額合計	561,598	1,102,642
当期末残高	27,215,212	28,317,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,411,696	1,352,264
減価償却費	1,551,426	1,368,947
負ののれん償却額	28,361	28,361
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89,976	85,603
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,260	30,250
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,267	4,857
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	92,470	25,665
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,309	12,470
受取利息及び受取配当金	89,103	101,262
支払利息	117,838	99,396
有形固定資産除売却損益（ は益）	6,354	11,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,595	-
固定資産圧縮損	25,721	-
国庫補助金	29,527	22,940
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	683	3,664
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	10,420	5,289
会員権評価損	900	6,352
売上債権の増減額（ は増加）	704,494	76,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	251,143	37,420
その他の流動資産の増減額（ は増加）	281,407	175,854
仕入債務の増減額（ は減少）	19,743	5,518
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,539	66,629
その他の流動負債の増減額（ は減少）	234,195	233,511
持分法による投資損益（ は益）	6,900	5,354
その他	39,220	32,690
小計	2,792,623	2,859,823
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	56,033	8,844
利息及び配当金の受取額	86,303	98,897
利息の支払額	117,687	99,585
法人税等の支払額	371,419	988,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333,786	1,861,942

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211,001	310,768
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	623,449	274,638
有形固定資産の売却による収入	33	12,875
投資有価証券の取得による支出	808,988	712,576
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,390	660,368
貸付けによる支出	10,780	13,958
貸付金の回収による収入	13,185	13,414
補助金の受取額	23,712	28,755
その他	43,200	41,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540,098	588,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	300,000
短期借入金の返済による支出	720,000	250,000
長期借入金の返済による支出	659,200	659,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	240,501	76,716
配当金の支払額	42,458	41,909
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,235	728,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	249,655	545,568
現金及び現金同等物の期首残高	8,036,964	7,787,309
現金及び現金同等物の期末残高	注1 7,787,309	注1 8,332,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社㈱ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ㈱は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.7%、機械装置及び運搬具の約1.5%及びその他の有形固定資産の約10.7%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は88,272千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産期末残高は1,279,587千円増加しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

主として従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(ホ)アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	519,536千円	512,833千円

2 担保提供資産

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

建物及び構築物	9,116,034千円
機械装置及び運搬具	8,423
土地	4,739,055
計	13,863,513

上記の資産は、長期借入金3,275,600千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

建物及び構築物	8,479,033千円
機械装置及び運搬具	3,863
土地	4,739,055
計	13,221,953

上記の資産は、長期借入金2,616,400千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
従業員	6,245千円	4,404千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	187,579千円	187,579千円
機械装置及び運搬具	389,618千円	336,345千円

5 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	34,484千円
支払手形	—	18,014千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,713千円	6,583千円

2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,373,314千円	1,413,817千円
賞与引当金繰入額	120,169	122,123
退職給付費用	91,581	57,439
役員退職慰労引当金繰入額	29,410	32,540
貸倒引当金繰入額	2,580	311
事業宣伝費	144,447	166,930
代理店手数料	2,847,272	2,766,243
減価償却費	68,928	60,934
その他	1,056,625	1,040,008
計	5,734,329	5,660,348

3 固定資産売却益

前連結会計年度はテレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。

当連結会計年度はミニサテライト局の空中線設備等の売却に係るものです。

4 国庫補助金

デジタル放送用周波数再編対策事業などのデジタル中継局の整備に係る補助金です。

5 前期損益修正益

賞与引当金戻入益に係るものです。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	552千円	3,411千円
機械装置及び運搬具	1,891	8,280
その他	3,943	4,844
撤去費用	—	296
計	6,387	16,832

7 固定資産圧縮損

国庫補助金により取得した固定資産の圧縮に係るものです。

8 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積額を特別損失として一括償却したものです。

9 退職給付費用

A I J 投資顧問会社による運用で消失したと思われる民間放送厚生年金基金の年金資産額を3月末の時

価で合理的に見積もり、当社の掛金割合分を退職給付引当金として計上するものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	373,750	千円
組替調整額	10,367	
税効果調整前	384,118	
税効果額	13,452	
その他有価証券評価差額金	397,570	

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	121	
その他の包括利益合計	397,692	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	5,960,302千円	6,264,854千円
有価証券	2,611,751	3,567,265
計	8,572,053	9,832,120
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	255,157	708,886
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	459,587	720,355
現金及び現金同等物	7,787,309	8,332,877

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品（その他）及び放送事業、その他事業における車両（機械装置及び運搬具）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年以内	5,843千円	10,409千円
1 年超	7,140	17,409
合計	12,983	27,818

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、5年後です。長期預り敷金保証金は、不動産の賃借人が賃貸人に対し無利息で預託した敷金および保証金で、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には借入等により資金調達せざるを得なくなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています（満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です）。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（注）2をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
-----	----------------	-----	-----

(1)現金及び預金	5,960,302	5,960,302	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,874,197 6,172		
	4,868,025	4,868,025	—
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,185,419 4,466,471	2,151,609 4,466,471	33,809 —
資産計	17,480,217	17,446,408	33,809
(1)支払手形及び買掛金	503,028	503,028	—
(2)短期借入金	1,630,000	1,630,000	—
(3)未払法人税等	599,086	599,086	—
(4)未払消費税等	117,840	117,840	—
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	3,275,600	3,322,349	46,749
(6)長期預り敷金保証金	699,639	429,919	269,719
負債計	6,825,194	6,602,224	222,970

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,264,854	6,264,854	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,807,753 7,065		
	4,800,687	4,800,687	—
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,228,566 5,387,875	2,212,588 5,387,875	15,978 —
資産計	18,681,985	18,666,006	15,978
(1)支払手形及び買掛金	508,547	508,547	—
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	—
(3)未払法人税等	188,611	188,611	—
(4)未払消費税等	50,924	50,924	—
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	2,616,400	2,681,766	65,366
(6)長期預り敷金保証金	690,795	468,168	222,626
負債計	5,735,278	5,578,018	157,260

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づき、想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
非上場株式	1,133,828	1,093,914
計	1,133,828	1,093,914

非上場の株式（関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,960,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,874,197	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	25,000	100,000	125,000	175,000
〃 （社債）	200,000	400,000	660,000	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	55,000	47,641	—	—
計	11,114,499	547,641	785,000	675,000

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,264,854	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,807,753	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	25,000	127,000	125,000	150,000
〃 （社債）	700,000	—	900,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	10,000	117,717	20,000	—
計	11,807,608	244,717	1,045,000	350,000

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	659,200	659,200	659,200	659,200	638,800	—
リース債務	75,513	55,674	29,431	28,839	28,839	22,860

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	659,200	659,200	659,200	638,800	—	—
リース債務	56,877	30,633	30,041	30,041	22,194	665

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,260,419	1,274,698	14,279
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	925,000	876,911	48,089
計	2,185,419	2,151,609	33,809

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,416,536	1,425,041	8,505
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	812,030	787,546	24,483
計	2,228,566	2,212,588	15,978

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,903,396	1,638,775	264,620
債 券	65,108	64,645	462
そ の 他	8,052	6,737	1,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	58,666	66,094	7,428
債 券	37,641	37,717	76
そ の 他	2,393,607	2,400,456	6,849
計	4,466,471	4,214,427	252,044

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,327,580	1,683,186	644,393
債 券	29,239	27,717	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	56,475	62,430	5,954
債 券	116,200	120,000	3,800
そ の 他	2,858,379	2,858,379	—
計	5,387,875	4,751,713	636,162

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,664千円を計上しています。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	2,776	2,582	—
債 券	30,738	8,588	750
計	33,515	11,170	750

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	2,800	—	—
そ の 他	57,540	1,050	6,340
計	60,340	1,050	6,340

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していないので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,245,556千円	72,968,307千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,314,808千円	85,819,092千円
差引額	13,069,251千円	12,850,784千円

(注) 1 平成24年3月31日現在の年金資産の額は70,435,283千円(速報値)となっています。

(注) 2 平成24年3月31日現在の年金資産の額はA I J 投資顧問会社への投資額が全額消失したとして算出しています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.53% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.57% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,688,579千円、当連結会計年度8,184,853千円)及び資産評価調整額(前連結会計年度6,674,035千円、当連結会計年度937,667千円)です。

本制度における償却方法は残存期間17年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,640,819	3,554,061
ロ 年金資産(千円)	1,660,135	1,566,273
ハ その他	—	78,500
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)(千円)	1,980,684	2,066,287

(注) その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J 投資顧問会社の年金資産の毀損部分について引当てを実施したものです。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
イ 勤務費用(千円)	214,086	132,339
ロ 総合型厚生年金掛金(千円)	53,703	47,103
ハ その他	—	78,500
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)(千円)	267,789	257,943

(注) その他は当社が加入しています民間放送厚生年金基金の委託先である A I J 投資顧問会社の年金資産の毀損部分について特別損失として計上したものです。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社及び連結子会社の確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	143,163千円	123,799千円
賞与引当金	172,787	160,995
未払事業税	46,262	16,605
未払事業所税	8,503	7,938
退職給付引当金	806,377	752,202
役員退職慰労引当金	91,263	92,562
ソフトウェア償却超過額	80,382	65,441
投資有価証券評価損	345,278	303,613
ゴルフ会員権等評価損	15,595	13,654
減損損失	299,908	259,463
その他	175,586	106,083
繰延税金資産小計	2,185,111	1,902,360
評価性引当額	894,127	779,444
繰延税金資産合計	1,290,983	1,122,916
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	544,241千円	511,203千円
特別償却準備金	63,930	26,799
固定資産圧縮積立金	586,878	510,801
その他有価証券評価差額金	55,973	42,521
繰延税金負債合計	1,251,025	1,091,325
繰延税金資産の純額	39,957	31,590

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
評価性引当額	1.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.6%
その他	1.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	44.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,947千円減少し、当連結会

計年度に計上された法人税等調整額が49,225千円、その他有価証券評価差額金額が6,277千円、それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成23年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、79,980千円です。平成24年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、59,477千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,616,037	10,360,752
	期中増減額	255,285	444,748
	期末残高	10,360,752	9,916,003
期末時価		9,877,171	9,709,088

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。

2 前連結会計年度の増減額の主たる要因は、増加が新たな対象不動産の取得によるものであり、減少が減価償却によるものです。

当連結会計年度の増減額の主たる要因は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,888,091	1,059,365	2,427,111	966,763	18,341,331	—	18,341,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,795	434,434	230,523	1,195,808	1,950,561	(1,950,561)	—
計	13,977,887	1,493,800	2,657,634	2,162,571	20,291,893	(1,950,561)	18,341,331
セグメント利益	1,204,644	77,163	185,413	80,540	1,547,762	(18,489)	1,529,272
セグメント資産	15,082,303	14,667,038	3,214,506	1,902,553	34,866,403	4,016,041	38,882,444
その他の項目							
減価償却費	863,190	630,212	13,792	51,573	1,558,769	(7,343)	1,551,426
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	258,871	604	241,113	47,063	547,653	(7,014)	540,639

(注) 1 セグメント利益調整額 18,489千円にはセグメント間取引消去417千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 18,906千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは親会社本社のコンプライアンス部門にか
かる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,016,041千円にはセグメント間取引消去 1,172,982千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社資産5,194,475千円、及び固定資産の調整額 5,451千円が含まれています。なお、全社資産の主なも
のは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資）です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,526,615	1,029,897	3,055,652	1,126,304	18,738,470	—	18,738,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,260	431,012	64,551	1,167,412	1,760,237	(1,760,237)	—
計	13,623,875	1,460,909	3,120,204	2,293,717	20,498,707	(1,760,237)	18,738,470
セグメント利益	1,046,321	54,331	171,732	113,172	1,385,557	(16,144)	1,369,413
セグメント資産	14,913,782	13,977,296	3,317,020	2,115,097	34,323,196	4,621,341	38,944,538
その他の項目							
減価償却費	688,850	624,294	15,920	44,901	1,373,967	(5,020)	1,368,947
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	226,580	31,007	11,583	34,478	303,649	(274)	303,375

- (注) 1 セグメント利益調整額 16,144千円にはセグメント間取引消去5,307千円及び各報告セグメントに配分していない
 1 全社費用 21,451千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは親会社本社のコンプライアンス部門に
 1 かかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額4,621,341千円にはセグメント間取引消去 1,052,690千円、各報告セグメントに配分し
 2 ていない全社資産5,677,203千円、及び固定資産の調整額 3,171千円が含まれています。なお、全社資産の主なも
 2 のは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資）です。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	3,365,298
	スポット	9,409,019
	計	12,774,318

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
（株）電 通	3,433,067	放送事業
（株）博報堂D Yメディアパートナーズ	2,182,388	放送事業
（株）フジテレビジョン	2,083,322	放送事業、その他の事業

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	3,237,377
	スポット	9,160,761
	計	12,398,138

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
（株）電 通	3,275,381	放送事業
（株）博報堂D Yメディアパートナーズ	2,226,395	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

	報告セグメント					消去 及び 全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事 業 (千円)	その他の 事 業 (千 円)	計(千円)		
当期償却額	—	—	28,361	—	28,361	—	28,361
当期末残高	—	—	56,722	—	56,722	—	56,722

(注) 負ののれんは、マイナスで表示しています。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	報告セグメント					消去 及び 全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事 業 (千円)	その他の 事 業 (千 円)	計(千円)		
当期償却額	—	—	28,361	—	28,361	—	28,361
当期末残高	—	—	28,361	—	28,361	—	28,361

(注) 負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久	—	—	(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,966,320	受取手形	253,405
									売掛金	150,535
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	799,919	買掛金	91,894
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	339,931	未払代理店手数料	25,650

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久	—	—	(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,821,645	受取手形	260,582
									売掛金	145,137
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	754,449	買掛金	84,063
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	313,518	未払代理店手数料	25,874

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	362,101円30銭	377,032円45銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	27,215,212	28,317,855
普通株式に係る純資産額(千円)	25,528,142	26,580,787
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,687,070	1,737,067
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	11,308円38銭	9,787円42銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	797,241	690,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	797,241	690,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,630,000	1,680,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,200	659,200	2.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	75,513	56,877	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,616,400	1,957,200	2.78	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	165,644	113,577	—	平成25年～平成29年
合計	5,146,758	4,466,854	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,200	659,200	638,800	—
リース債務	30,633	30,041	30,041	22,194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,927	4,179,344
受取手形	502,668	注5 513,024
売掛金	3,269,638	3,363,400
有価証券	2,556,515	3,556,602
番組勘定	330,128	295,132
商品	3,026	2,640
貯蔵品	14,915	12,736
前払費用	64,789	53,729
繰延税金資産	181,679	113,695
短期貸付金	注3 133,245	注3 133,949
未収入金	30,059	147,629
その他	87,296	112,276
貸倒引当金	625	515
流動資産合計	11,452,264	12,483,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	注4 12,023,568	注4 11,978,721
減価償却累計額	7,946,913	8,202,350
建物（純額）	4,076,655	3,776,371
構築物	注4 1,147,361	注4 774,381
減価償却累計額	874,625	542,562
構築物（純額）	272,735	231,819
機械及び装置	注4 8,002,474	注4 7,302,011
減価償却累計額	7,029,016	6,426,962
機械及び装置（純額）	973,458	875,048
車両運搬具	28,553	28,553
減価償却累計額	26,635	27,441
車両運搬具（純額）	1,917	1,112
工具、器具及び備品	519,881	453,220
減価償却累計額	404,324	361,422
工具、器具及び備品（純額）	115,557	91,797
土地	3,430,822	3,430,812
リース資産	673,448	679,175
減価償却累計額	114,712	184,812
リース資産（純額）	558,735	494,362
建設仮勘定	144,758	367
有形固定資産合計	注1 9,574,641	注1 8,901,692

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,024	13,024
その他の施設利用権	4,878	3,963
その他	38	0
無形固定資産合計	17,941	16,987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,495,458	4,405,005
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	3,084	2,925
関係会社長期貸付金	360,000	240,000
長期前払費用	5,029	8,082
差入保証金	注3 422,411	注3 418,407
会員権	72,768	71,124
その他	17,434	0
貸倒引当金	32,929	35,858
投資その他の資産合計	6,169,758	5,936,187
固定資産合計	15,762,341	14,854,867
資産合計	27,214,605	27,338,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,120	420,389
短期借入金	注1 218,000	注1 218,000
リース債務	71,473	52,837
未払金	168,001	223,008
未払代理店手数料	484,734	511,314
未払費用	59,750	49,156
未払法人税等	527,800	84,456
未払消費税等	80,402	7,009
前受金	14,534	11,221
預り金	68,955	99,905
賞与引当金	259,754	265,924
アナログ設備撤去引当金	71,741	15,297
その他	-	2,797
流動負債合計	2,497,270	1,961,320
固定負債		
長期借入金	注1 861,500	注1 643,500
リース債務	153,912	105,885
繰延税金負債	178,410	86,943
退職給付引当金	923,664	975,675
役員退職慰労引当金	194,810	212,700

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
長期預り保証金	10,350	10,388
アナログ設備撤去引当金	20,729	22,595
その他	45,595	5,004
固定負債合計	2,388,973	2,062,691
負債合計	4,886,243	4,024,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	864,354	930,253
デジタル放送対策積立金	800,000	-
特別償却準備金	94,157	44,396
別途積立金	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	8,608,088	9,963,289
利益剰余金合計	21,804,725	22,376,065
株主資本合計	22,157,225	22,728,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,136	585,937
評価・換算差額等合計	171,136	585,937
純資産合計	22,328,362	23,314,503
負債純資産合計	27,214,605	27,338,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	注1 14,621,996	注1 14,251,857
売上原価	注2 7,860,768	注2 7,887,057
売上総利益	6,761,227	6,364,799
販売費及び一般管理費	注3 5,597,948	注3 5,351,789
営業利益	1,163,279	1,013,010
営業外収益		
受取利息	注4 6,831	注4 5,538
有価証券利息	35,390	40,097
受取配当金	注4 53,788	注4 58,141
その他	6,974	16,423
営業外収益合計	102,985	120,202
営業外費用		
支払利息	37,541	30,748
雑損失	119	140
営業外費用合計	37,660	30,888
経常利益	1,228,604	1,102,323
特別利益		
固定資産売却益	注5 33	注5 3,642
国庫補助金	注6 29,527	注6 22,940
特別利益合計	29,560	26,583
特別損失		
固定資産除却損	注7 6,040	注7 16,903
固定資産圧縮損	注8 25,721	-
投資有価証券評価損	683	3,664
会員権評価損	-	6,352
会員権売却損	311	147
退職給付費用	-	注9 78,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	注10 45,595	-
アナログ設備撤去引当金繰入額	92,470	-
特別損失合計	170,822	105,567
税引前当期純利益	1,087,341	1,023,339
法人税、住民税及び事業税	663,000	417,200
法人税等調整額	225,220	7,500
法人税等合計	437,779	409,699
当期純利益	649,562	613,639

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,125	88,125
当期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	14,205,605	13,108,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,422	6,062
固定資産圧縮積立金の積立	-	71,961
デジタル放送対策積立金の取崩	1,000,000	800,000
特別償却準備金の取崩	90,671	51,752
特別償却準備金の積立	-	1,992
当期変動額合計	1,097,093	783,861
当期末残高	13,108,511	12,324,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,903,731	8,608,088
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	6,422	6,062
固定資産圧縮積立金の積立	-	71,961
デジタル放送対策積立金の取崩	1,000,000	800,000
特別償却準備金の取崩	90,671	51,752
特別償却準備金の積立	-	1,992
当期純利益	649,562	613,639
当期変動額合計	1,704,356	1,355,201
当期末残高	8,608,088	9,963,289
利益剰余金合計		
当期首残高	21,197,462	21,804,725
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益	649,562	613,639
当期変動額合計	607,262	571,339
当期末残高	21,804,725	22,376,065
株主資本合計		
当期首残高	21,549,962	22,157,225
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	649,562	613,639
当期変動額合計	607,262	571,339
当期末残高	22,157,225	22,728,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	428,872	171,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,736	414,801
当期変動額合計	257,736	414,801
当期末残高	171,136	585,937
評価・換算差額等合計		
当期首残高	428,872	171,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,736	414,801
当期変動額合計	257,736	414,801
当期末残高	171,136	585,937
純資産合計		
当期首残高	21,978,835	22,328,362
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	649,562	613,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,736	414,801
当期変動額合計	349,526	986,141
当期末残高	22,328,362	23,314,503

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度(平成23年 3 月31日)

建物	3,386,388千円
構築物	15,478
機械及び装置	4,474
土地	2,334,753
計	5,741,094

上記の資産は、長期借入金1,079,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,196,100千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

建物	3,145,819千円
構築物	13,776
機械及び装置	3,839
土地	2,334,753
計	5,498,187

上記の資産は、長期借入金861,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,754,900千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
従業員	6,245千円	4,404千円
(株)TNC放送会館	1,079,500	861,500
計	1,085,745	865,904

このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は1,116,600千円、当事業年度は893,400千円)につき経営指導念書を差入れています。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期貸付金	120,000千円	120,000千円
差入保証金	349,321	349,321

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
圧縮記帳累計額		
建物	90,833千円	90,833千円
構築物	5,912	5,912
機械及び装置	389,618	336,345

5 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	7,560千円

(損益計算書関係)

1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
放送収入	13,103,138千円	12,672,798千円
制作収入	550,451	609,359
その他事業収入	968,406	969,699
計	14,621,996	14,251,857

2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,001,400千円	1,020,344千円
賞与引当金繰入額	148,093	152,404
退職給付費用	116,319	63,122
番組費	3,078,967	3,316,441
維持運転費	159,152	158,481
諸経費	1,499,527	1,454,624
減価償却費	788,655	620,861
その他事業費	1,068,651	1,100,777
計	7,860,768	7,887,057

なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	63,862千円	73,447千円
賞与引当金繰入額	9,044	9,932
退職給付費用	6,673	7,121
催物費	216,728	270,393
不動産事業費	428,583	431,001
MD事業費	46,978	40,937
減価償却費	260,039	233,423
その他	36,740	34,519
計	1,068,651	1,100,777

3 主要な販売費と一般管理費及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,005,418千円	1,017,121千円
賞与引当金繰入額	102,615	103,587
退職給付費用	82,112	42,813
役員退職慰労引当金繰入額	19,300	21,490
事業宣伝費	162,637	192,275
代理店手数料	2,859,128	2,779,618
借地借家料	184,159	180,453
減価償却費	52,430	41,702
貸倒引当金繰入額	2,902	695
その他	1,127,243	973,423
計	5,597,948	5,351,789
おおよその割合		
販売費	74%	76%
一般管理費	26%	24%

4 関係会社に係るものの内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	6,244千円	4,979千円
受取配当金	9,794	4,794

5 固定資産売却益

前事業年度はテレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。

当事業年度はミニサテライト局の空中線設備等の売却に係るものです。

6 国庫補助金

デジタル放送用周波数再編対策事業などのデジタル中継局の整備に係る補助金です。

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	489千円	996千円
機械及び装置	1,610	8,236
工具、器具及び備品	3,740	5,097
車両運搬具	200	—
構築物	—	2,415
その他	—	158
計	6,040	16,903

8 固定資産圧縮損

国庫補助金により取得した固定資産の圧縮に係るものです。

9 退職給付費用

A I J 投資顧問会社による運用で消失したと思われる民間放送厚生年金基金の年金資産額を3月

末の時価で合理的に見積もり、当社の掛金割合分を退職給付引当金として計上するものです。

10 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	デジタル放送対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	870,776	1,800,000	184,829
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,422		
デジタル放送対策積立金の取崩		1,000,000	
特別償却準備金の取崩			90,671
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	6,422	1,000,000	90,671
当期末残高(千円)	864,354	800,000	94,157

項 目	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	11,350,000	6,903,731	21,109,337
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩		6,422	—
デジタル放送対策積立金の取崩		1,000,000	—
特別償却準備金の取崩		90,671	—
当期純利益		649,562	649,562
事業年度中の変動額合計	—	1,704,356	607,262
当期末残高(千円)	11,350,000	8,608,088	21,716,600

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	デジタル放送対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	864,354	800,000	94,157
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,062		
固定資産圧縮積立金の積立	71,961		
デジタル放送対策積立金の取崩		800,000	
特別償却準備金の取崩			51,752
特別償却準備金の積立			1,992
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	65,899	800,000	49,760
当期末残高(千円)	930,253	—	44,396

項 目	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	11,350,000	8,608,088	21,716,600
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩		6,062	—
固定資産圧縮積立金の積立		71,961	—
デジタル放送対策積立金の取崩		800,000	—
特別償却準備金の取崩		51,752	—
特別償却準備金の積立		1,992	—
当期純利益		613,639	613,639
事業年度中の変動額合計	—	1,355,201	571,339
当期末残高(千円)	11,350,000	9,963,289	22,287,940

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年以内	5,843千円	10,409千円
1 年超	7,140千円	17,409千円
合計	12,983千円	27,818千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,120千円	12,722千円
賞与引当金	105,044	100,519
未払事業税	39,509	7,704
未払事業所税	4,607	4,208
退職給付引当金	373,529	351,254
役員退職慰労引当金	78,781	77,088
ソフトウェア等償却超過額	64,826	54,272
投資有価証券評価損	335,581	295,055
ゴルフ会員権等評価損	13,759	12,033
減損損失	299,908	259,463
その他	113,199	64,611
繰延税金資産小計	1,441,868	1,238,933
評価性引当額	728,606	631,379
繰延税金資産合計	713,262	607,554
繰延税金負債		
特別償却準備金	63,930千円	26,799千円
固定資産圧縮積立	586,878	510,801
その他有価証券評価差額金	59,184	43,200
繰延税金負債合計	709,993	580,801
繰延税金資産の純額	3,268	26,752

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.1%
評価性引当額	1.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の増 額修正	—	1.1%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	40.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,148千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,997千円減少し、その他有価証券評価差額金額が6,150千円増加しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	316,714円35銭	330,702円17銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産額(千円)	22,328,362	23,314,503
普通株式に係る純資産額(千円)	22,328,362	23,314,503
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	9,213円65銭	8,704円11銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	649,562	613,639
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,562	613,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,500 1,921,050
		九州電力(株)	112,300 132,401
		(株)テレビ熊本	14,000 112,000
		(株)電通	40,000 105,440
		(株)西日本新聞会館	7,300 73,000
		(株)鹿児島放送	1,430 71,500
		福岡タワー(株)	1,400 70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260 63,000
		(株)西日本シティ銀行	162,000 37,908
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888 40,328
		(株)TVQ九州放送	600 30,000
		(株)サガテレビ	30,000 30,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000 29,953
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160 26,886
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000 18,540
		(株)鹿児島読売テレビ	350 17,500
		(株)博多座	300 15,000
		(株)長崎国際テレビ	250 12,500
		熊本朝日放送(株)	200 10,000
		(株)エフエム熊本	200 10,000
		長崎文化放送(株)	200 10,000
		(株)WOWOW	55 9,878
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200 7,545
		(株)西日本新聞社	150,000 7,500
		(株)ベスト電器	26,500 5,406

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		グリーンランドリゾート(株)	15,000	4,575
		(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	3,960
		その他22銘柄	212,456	22,020
計			1,174,999	2,902,392

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス社債	200,000	199,886
		オリックスユーロ円建債	200,000	199,000
		第4回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		小　計	700,000	698,886
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第 7 回公債	400,000	400,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	102,612
		三菱ＵＦＪ証券ユーロ円建債	200,000	200,000
		第7回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		第8回西日本シティ銀行劣後債	200,000	200,000
		第34回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後債	300,000	300,000
		小　計	1,500,000	1,502,612
計			2,200,000	2,201,499

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	0 6 - 4 公社債投信	50,000,000	50,000
		0 5 - 4 公社債投信	20,000,000	20,000
		マネーマネジメント ファンド等	2,787,715,482	2,787,715
計			2,857,715,482	2,857,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,023,568	16,952	61,799	11,978,721	8,202,350	316,240	3,776,371
構築物	1,147,361	8,882	381,862	774,381	542,562	44,761	231,819
機械及び装置	8,002,474	337,502	1,037,965	7,302,011	6,426,962	427,632	875,048
車両運搬具	28,553	—	—	28,553	27,441	805	1,112
工具、器具及び備品	519,881	16,831	83,492	453,220	361,422	35,494	91,797
土地	3,430,822	—	9	3,430,812	—	—	3,430,812
リース資産	673,448	5,726	—	679,175	184,812	70,099	494,362
建設仮勘定	144,758	88,366	232,757	367	—	—	367
有形固定資産計	25,970,869	474,262	1,797,887	24,647,244	15,745,552	895,034	8,901,692
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	13,024	—	—	13,024
その他の施設利用権	—	—	—	18,294	14,331	914	3,963
その他	—	—	—	3,685	3,685	38	0
無形固定資産計	—	—	—	35,004	18,017	953	16,987

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 新型ヘリコプター搭載デジタル関連装置等 199,486千円
送出制御システム・マスターシステム更新等 31,806千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

構築物 中継局送信空中線設備の除却 291,827千円
機械及び装置 アナログ放送設備の除却 935,675千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,554	6,897	2,837	1,241	36,373
賞与引当金	259,754	265,924	259,754	—	265,924
役員退職慰労引当金	194,810	21,490	3,600	—	212,700
アナログ設備撤去引当金	92,470	—	28,912	25,665	37,892

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額です。

2 アナログ設備撤去引当金の当期減少額のうち「その他」は、引当金必要額の見直し等による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		19,569
預金の種類	当座預金	4,091,169
	普通預金	18,605
	定期預金	50,000
	計	4,159,775
合 計		4,179,344

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)フジテレビジョン	260,582
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	64,440
(株)西広	63,743
(株)東急エージェンシー	45,197
(株)宣伝	28,665
(株)三広	16,914
(株)西部毎日広告社	16,357
そ の 他	17,123
合 計	513,024

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額(千円)
平成24年 4 月期日	125,882
” 5 月 ”	160,605
” 6 月 ”	137,893
” 7 月以降期日	88,642
合 計	513,024

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	1,072,837
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	878,081
(株)電通	359,779
(株)アサツーディ・ケイ	202,666
(株)フジテレビジョン	145,137
(株)博報堂	130,241
(株)電通九州	106,589
(株)マッキャンエリクソン	42,853
(株)西広	33,149
そ の 他	392,062
合 計	3,363,400

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
3,269,638	14,622,947	14,529,185	3,363,400	81.2	83.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

品 目	金 額(千円)
販売用キャラクターグッズなど	2,640
合 計	2,640

ホ 貯蔵品

品 目	金 額(千円)
金 券 等	7,916
事務用消耗品	4,820
合 計	12,736

b 負債の部

買掛金

相手先	金 額(千円)
(株)フジテレビジョン	84,063
(株)ビデオ・ステーション・キュー	60,258
(株)T N C 放送会館	50,616
(株)フジクリエイティブコーポレーション	23,577
(株)T N C プロジェクト	20,102
西日本空輸(株)	14,700
そ の 他	167,072
合 計	420,389

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第54期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年12月22日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第54期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年12月22日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 重 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲 斐 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 重 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲 斐 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。